

市議会だより



市民の代表（4年間よろしくお願いします）

平成21年12月定例会一覧

○議案の審議結果		○委員会		○本会議（主な内容）		開会 12月10日
予算（原案可決）	7件	16・21日	議会運営委員会	10日	会期の決定	閉会 12月21日
条例（原案可決）	2件	17日	総務文教消防委員会	15日	提案理由説明	会期12日間
陳情（趣旨採択）	1件	18日	産業厚生建設委員会	16日	補足説明	
人事情（原案可決）	1件			21日	代表質問・一般質問	
議員提出（原案可決）	4件			16日	一般質問	
合計	15件			21日	議案の委員会付託	
					委員長報告・討論・採決	
					追加提案	
					提案理由説明	
					固定資産評価審査委員	
					の選任	
					議員提出議案	
					提案理由説明・討論・採決	

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は3月です。

議会構成が決定！

新体制で12月定例会に臨む！

平成21年 第2回臨時会

12月1日に、一般選挙後初の議会となる「平成21年第2回臨時会」が開催され、市議会を代表とする議長の選出をはじめとした議会活動体制が決まりました。

議長に中川 勲氏

副議長に開田 晃江氏



中川 議長



開田副議長

一般選挙後初めて招集された議会であるため、地方自治法の規定に基づき砂原議員が臨時議長となり議事が進められました。

最初に議長選出が行われ、指名推選により中川勲議員が議長に選出。続いて、新議長の議事進行により議席の決定、会期を1日として副議長の選挙を行い、指名推選により開田晃江議員が副議長に選出されました。

次に議会運営委員会と総務文教消防、産業厚生建設の各常任委員会の委員の選出を行いました。

また、北陸新幹線並行在来線等の問

題調査を目的とした「並行在来線等問題特別委員会」及び第4次滑川市総合計画についての検討調査を目的とした「第4次総合計画検討特別委員会」の設置及び委員の選出を行いました。

さらに、富山地区広域圏事務組合、新川育成牧場組合、滑川中新川地区広域情報事務組合、富山地域衛生組合の議会議員を選出するとともに、農業委員会委員等各種の委員、理事を決めました。

議会構成を決めた後に、市長提出議案2件の審議を行い、市監査委員に岩城晶巳議員の選任に同意、職員の給与に関する条例等の一部改正を可決し、臨時会を閉会としました。

新しい

議会構成

○委員長

○副委員長

◇議会運営委員会

◎砂原 孝

○前田 新作

岩城 晶巳

浦田 竹昭

森 結

高橋 久光

◇総務文教消防委員会

◎中島 勲

○澤谷 清

水野 達夫

岩城 晶巳

古沢 利之

中川 勲

砂原 孝

高橋 久光

◇産業厚生建設委員会

◎浦田 竹昭

○原 明

高木 悦子

石倉 正樹

開田 晃江

野末 利夫

森 結

前田 新作

◇並行在来線等問題特別委員会

◎高木 悦子

○森 結

岩城 晶巳

中島 勲

中川 勲

澤谷 清

砂原 孝

野末 利夫

◇第4次総合計画検討特別委員会

◎古沢 利之

○石倉 正樹

水野 達夫

原 明

浦田 竹昭

開田 晃江

高橋 久光

前田 新作

☆組合議会議員

・富山地区広域圏事務組合

砂原 孝

・新川育成牧場組合

野末 利夫

・滑川中新川地区広域情報事務組合

石倉 正樹

・富山地域衛生組合

古沢 利之

浦田 竹昭

高橋 久光

12月定例会

市議会12月定例会は、12月10日から21日までの12日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成21年度一般会計補正予算等をはじめ、条例等の市長提出議案10件（追加議案1件を含む）、陳情1件、議員提出議案4件の合計15件です。

審議の結果、市長提出議案の10件及び議員提出議案4件は原案どおり可決又は同意され、陳情1件については、趣旨採択となりました。

本会議

◇12月10日に本会議を開き、まず会期を21日までの12日間と決めた後に、平成21年度一般会計補正予算をはじめとした予算・条例等の市長提出議案9件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

◇15日、16日は代表質問及び一般質問が行われ、14名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

次に、質疑終了後に市長提出議

案及び陳情1件を所管の各常任委員会へ付託しました。

◇最終日の21日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれ付託議案の審査結果等の報告があり、採決の結果いずれも委員長の報告のとおり可決又は趣旨採択といたしました。

その後、市長から人事案件として、固定資産評価審査委員会の委員に**小林時雄氏**（中川原）の任命が追加提案され、同意としました。

続いて、議員提出議案4件の意見書を全会一致で可決して、12月定例会を閉会といたしました。

日誌

21年11月	
1日	定例議員協議会
11日	朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟要望（新潟県、東京都）
19日	富山県市議会議長会協議会
20日	並行在来線問題特別委員会（富山市）協議会
12月	
1日	全員協議会
2日	第2回臨時会
2～3日	新人議員研修
3日	議会運営委員会
7日	産業厚生建設委員会協議会
10～21日	定例議員協議会
21日	新川畜産公社理事会（魚津市）議会報編集委員会
25日	富山県市議会議長会「正副議長研修会」（黒部市）

22年1月

8日	定例議員協議会
14日	議会報編集委員会
18日	総務文教消防委員会協議会
19日	議会報編集委員会
29日	第4次総合計画検討特別委員会協議会

代表一般質問

12月定例会では14名の議員が質問を行い、49項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（すべての質問等詳細を記録した会議録は、3月中旬頃までに、市立図書館に配布する予定です）
ご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されておりますので、ご利用ください。

※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項



一般質問



1 少子化について
2 女性特有のがん検診事業について
3 新型インフルエンザ対策について

野末利夫 議員

Q 幼児教育は無料化にすべきと考えるが、本市は

現行では「同時保育の場合、第2子は半額、第3子は無料」となっており、同時保育を撤廃し、第2子は半額、第3子は無料としては。

A 少子化対策、そして第3子から市独自で無料化せよという前提に、本来国が取り組むべき問題であり、自助・共助・公助の中で市が取り組むべき問題であると思う。子ども手当という新たな制度の財源をめぐって議論があり、地方にも負担させる意見もあり、この制度が出来れば子どもの支援策として、有効な手段となると思う。

Q 受診向上とがんの早期発見は、早期治療に有効であり、この事業を継続すべきと思うが。

A 今年度から始めた5歳飛びのいわゆる子宮がんについては、20歳から40歳まで、乳がんについては40歳から60歳までの5歳飛びの検診について、受診の拡大を図るということから、集団の受診回数を増やし、また医療機関受診での受診期間を延長して実施している。次年度の国の予算は、現在編成の過程であり、今後県や市長会を通じて継続の要望をしていきたい。

Q 小・中学校における集団接種は。

A 富山県教育委員会では、富山県医師会の協力のもと新型インフルエンザを希望する受験予定者、具体的に言うところ学3年生と高校3年生です。この受験予定者を集

めて接種することを検討

され、県教育長、県医師会長との連名による12月1日付け文書で、県内のすべての学校医に対し、協力要請をされている。受験予定者以外は、この学年については、集団接種について、医療機関の対応が困難なことから、今のところ予定はしていない。

Q 不安を抱く市民への正しい知識や情報の提供は。

A 予防対策の啓発普及については、4月下旬から全世帯配布のチラシ、市広報、市のホームページ・ケーブルテレビ・防災無線等により広く啓蒙している。今後も国や県からの正確な情報に基づき、市民の不安の軽減に努めていきたい。

一般質問



1 第2期まちづくり交付金事業としての見通しは
2 入札執行状況を問う
3 市債について

澤谷 清 議員

Q 第2期まちづくり交付金事業が国において採択される見通しは。

A 国の事業仕分けにおいては、一応見直しの対象になったが政府の新年度予算編成までまたなければわからない。国の動向を厳しく関心を持って注視していく。



第2期まちづくり交付金事業で改築が計画されている大ホール

Q 平成16年度から平成19年度までの4力年と平成20年度から平成21年度

までの2力年における入札差金と落札率についての見解を尋ねる。

A 平成16年度から平成19年度までの4力年に実施した市のすべての入札案件に係る平均の落札率は97・1%であり、入札差金は約2億7千700万円となっている。平成20年度から平成21年10月までの2力年では、平均の落札率は、84・7%、入札差金は約6億8千300万円となっている。この結果については、条件付き一般競争入札の拡大をはじめとした各種の入札制度の改革効果と入札参加業者が業務量確保のために、より一層の競争をしたことが要因だと推察している。

Q 市全体での市債の借

入総額は幾らあるのか。

A 市全体の市債の総額については、一般会計の今年度決算見込みで約106億円。このほか、下水道事業などの準公営企業会計が約143億円、水道事業会計が約23億円、全会計では272億円ある。

Q 市債残高を市民一人当たり換算した金額は、滑川の行政規模として適正な借入金額と考えているのか。

A 市民一人当たりの市債残高は、全会計で今年度末まで約79万9千円と見込んでいる。適正な起債の残高については、明確な基準はなく借入金であるので少なければ少ないにこしたことはないと考えている。

その他の質問事項
Q 市長の政治姿勢について

一般質問



1 下水道事業について
2 滑川海浜公園について
3 下梅沢市営テニスコートの改良修繕整備を
石倉 正 樹 議員

- Q** 新規着工として27年度まで中加積地区の農業集落排水事業の計画と聞いているが、残された浜加積地区と早月加積地区の今後の事業計画は。
- A** 新8号バイパスより海側については特環公共下水道地域(特環Ⅱ特定環境保全の略)であり、平成22年度に事業認可を受け27年度までを目途に整備を進めることとしている。新8号バイパスより山側の早月加積地区について、平成10年度的全県域下水道新世紀構想の中では、農業集落排水事業を計画しており、栗山、大窪、一部大掛町内会について、地域性、経済性、事業性を考慮しながら、整備手法の見直しを現在行っており、当地区については、中加積地区の平成27年度までの整備の後になると考えている。
- Q** 海浜公園の利用しにくい駐車場に通じる市道を拡幅できないか。また、トイレを水洗化し防波堤との間の側溝をきれいにし、滑川市の三大公園の一つとして位置付けを。
- A** 市道滑川公園線の拡幅については、利用状況や地元住民の要望をしんしゃくしながら、緊急性・投資効果・地権者の同意等を勘案し検討したい。トイレの水洗化については本管まで20メートルあり、利用状況・緊急性・コスト面から難しいが、今後使いやすくするために、くみ取りの回数や清掃回数を増やすなど、衛生的なトイレの管理に配慮したい。
- きましては、県が施設管理者であり必要に応じて適正な管理をお願いしている。
- Q** 人工芝コートの傷みを部分的に修繕するため、凹凸や、くぼみがあり、小さな子どもや、年配の人が健康のために利用するには危険であり安全に使えるような修繕を。また、周囲の地盛りされた土を除きランニングができるよう利用価値を上げてはどうか。
- A** 一面ごとの改修については多額の経費がかかる。他の施設でも老朽化が著しく修繕が必要な施設もあるが、順次修繕をしてきている。面全体の劣化・損傷状態や財政的な面を考慮し検討したい。また、ランニングスペースの確保には不適當と考えている。

一般質問



福祉について

前田 新作 議員

- Q** 介護保険施設への入所希望者、待機者はどれだけなのか。また、今後増床の見込みはどうか。
- A** 特別養護老人ホームの入所希望申込者は、年2回、4月と10月に調査している。10月の時点では162名となっている。介護老人保健施設(なごみ苑)32名、介護療養型医療施設(吉見病院)20名と聞いている。
- あり、平成24年度から始まる第5期の計画期間中において、30床程度の増床を考えている。
- Q** 要援護者見守り台帳の活用として、福祉課のデータを消防署のコンピュータへの入力はどうなっているのか。
- A** 6月中に登録データを提供し入力をお願いした。データは緊急時に利用できる状態になっているが、指令台のコンピュータには4割のみ入力済みで、残りは今年度中に完了したい。
- Q** 厚生連滑川病院の医師不足をどのように把握され、国や県への働き掛けはどうなっているのか。
- A** 医師数は最も多かったのは平成15年度の27名、現在22名で内2名は嘱託医である。特に内科医が不足している。しかし、病院の方の話しによれば増員の目途があると聞いている。
- Q** 市民病院的な位置付けから、補助金年間一千万円は少ない。もっと増額すべきでないか。
- A** 厚生連滑川病院には、今日まで医療機器の導入や病棟建設への補助を出してきた。平成19年度から救急医療体制の維持のため、一千万円の補助金を出している。補助金の増額については厚生連の経営努力を求めているが、準市民病院、そして総合病院であることをかんがみ、支援の拡充に努力していく。
- その他の質問事項
Q 農政について
Q 市の遊休地について
Q 財政運営について



増床が期待される力モメ荘

一般質問



1 市長の政治姿勢について
2 新年度予算編成について
3 国に対しての要望、陳情について

森 結議員

Q 危機管理について、10月8日は台風18号が富山県を直撃するという予報が出され、県内の公立学校は休校と発表された。その最中、市長は熊本市で開催された研修会に参加された。危機管理意識に欠けているのではないか。

A 8月には申し込んであった。主催側に問い合わせたところ予定通り行うと言ったし、飛行機も欠航していなかった。万が一の場合は私の代理者として副市長もあり、最悪の場合はトンボ返りも含め連絡を密にしていた。危機感に対する心構えは十分に持つて参加した。

Q 8年ぶりに市長選挙があるが、新年度予算の編成は骨格か本格編成になるか。

A マニフェストの具現化は「当選させて頂くならば」との前提のもとに、基本的には必要な最小の経費、あるいは継続的なものに限られ骨格に近いものになる。

Q 市長の思いのなかで、重要課題、重要施策とは何か。

A まちづくり事業の推進、教育施設の充実、市街地の活性化、福祉や環境問題などが重要な施策である。さらに、人口減少の時代における都市経営プラス環境問題、税収が厳しいなかでの政策の具現化が大きな課題である。

Q 国に対しての要望、陳情のあり方が大きく様変わりした。貴方が愛してやまぬ自民党のところへ行かれてもどうにもならない。どうしますか。

A 民主党県連では15市町村に対して説明に回ると報道されていたが未だ連絡が無い。

Q 先般、自民党県連の政調会長、国民新党の国会議員が来られ、滑川市の要望があれば聞きたいと言ってくれた。いずれ民主党のほうからも、地方の声を聞く、滑川市の要望を聞かせてくれという機会を持たせて頂ければ、わざわざ国の方へ行くこともなく有り難い。

Q 子どもの医療費無料化の問題は、強い要望だということを変更して感じている。新年度に向けての市長の見解を問う。

A この4年間で入院費を平成18年度から小学校3年まで、20年度から小学校6年まで拡大した。新しい年度からは無料化を拡充すべき方向で検討したいと思っている。

Q 東部小学校での学童保育は浜加積の地区福祉センターと早月加積公民館の2カ所で行われている。大勢の子どもたちでは、生活の場、遊びの場が確保できないという目的で分割された。しかし、2カ所とも学校から離れており、関係者からは安全の確保に不安が強い。学校の敷地内か、すぐ近くに専用の施設が望ましいと思うがその認識はあるか。

A 児童の安心・安全の点から学校の敷地内あるいは隣接の施設で実施することが理想と考えている。ただ、現状では新たな施設の建設はなかなか困難である。

Q 国に要望する場合でも市全体の影響がわからなければ、迫力が違う。関係機関に協力を求めてデータをつかむ必要がある。既に作付けされたものもある。

A データは早く収集したい。既に作付けの始まっている作物がどうか、北陸農政局に問い合わせているが、確定的な答えはきていない。なるべくたくさんの作物が対象となるようお願いしていく。

Q 転作作物の単価が下がるといのは指摘のと

Q 市町村合併について

Q 政権交代によって国

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

一般質問



1 子育て支援について
2 新しい農業政策について

古沢 利之議員

Q 子どもの医療費無料化の問題は、強い要望だということを変更して感じている。新年度に向けての市長の見解を問う。

A この4年間で入院費を平成18年度から小学校3年まで、20年度から小学校6年まで拡大した。新しい年度からは無料化を拡充すべき方向で検討したいと思っている。

Q 東部小学校での学童保育は浜加積の地区福祉センターと早月加積公民館の2カ所で行われている。大勢の子どもたちでは、生活の場、遊びの場が確保できないという目的で分割された。しかし、2カ所とも学校から離れており、関係者からは安全の確保に不安が強い。学校の敷地内か、すぐ近くに専用の施設が望ましいと思うがその認識はあるか。

A 児童の安心・安全の点から学校の敷地内あるいは隣接の施設で実施することが理想と考えている。ただ、現状では新たな施設の建設はなかなか困難である。

Q 国に要望する場合でも市全体の影響がわからなければ、迫力が違う。関係機関に協力を求めてデータをつかむ必要がある。既に作付けされたものもある。

A データは早く収集したい。既に作付けの始まっている作物がどうか、北陸農政局に問い合わせているが、確定的な答えはきていない。なるべくたくさんの作物が対象となるようお願いしていく。

Q 転作作物の単価が下がるといのは指摘のと

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

Q 市町村合併について

一般質問



1 まちづくりについて 2 職員の資質向上について

開 田 晃 江 議員

Q まちなか再生事業、空き家、空き地情報バンク、市街地活用支援事業、まちなか居住推進事業、民間宅地開発事業の実績状況と効果はどうか。

A 空き家、空き地情報バンクは、本年11月末で33件の登録で、5件の成立。

・まちなか居住推進事業は21件の補助金の交付決定を行い、市街地へ51人の転入及び転居があった。

・住宅取得事業は16件の認定申請で、9件の補助金の交付決定を行った。全16件がすべて完了すれば、50人の居住者を増加させることができる。

・民間宅地開発事業は、2件、34万2千円の補助をしている。まちなか再生事業は、今年が2年目で、現時点では一定の成果が挙がっている。

Q 宿場回廊の沿線の中で県に海岸の環境美化依頼はしているか。また、私有地の除草を徹底すべき。

A これまで、海岸の管理者である県に対して環境美化の依頼を行ったことはない。また、除草については、雑草の繁茂

や、空き家が管理していない等、見苦しい状態があれば、パトロール等を増やし、適切に指導していくよう努める。

Q まちなか再生事業の危険老朽空き家対策の中で、2年間の実績はどのようになっているか。今後このような土地利用を町内で活用するとあるが、どのような状況か。

A 危険老朽空き家対策について、12件の危険判定の申請があり、そのうち4件について緊急度が

高い危険老朽家屋と判定し、解体を行った。また、土地利用については、町内会に管理をお願いしたいと申し出ているが、協定を結ぶまでは至っていない。

Q 解体後の空き地のその後の活用計画は。

A 地元町内会での活用を優先とし、必要に応じて市の事業用地なり、民間から打診があった場合についても活用する方法も考えられる。

Q 『求められる職員像』を目指しているとあるが客観的に市民満足は得られているか。

A 住民の皆様に満足いただけるよう、今後とも周知徹底を行い、住民サービス向上に努めていく。その他の質問事項
Q 子どもの医療費拡大について

一般質問



1 滑川市文化会館建設基金について 2 市庁舎の耐震診断について 3 有害鳥獣被害の具体的対策について

浦 田 竹 昭 議員

Q 第2期まちづくり交付金事業の財源に、国のまちづくり交付金と文化会館建設基金を予定しているが、その建設基金について、一時繰りかえて運用することで間違いはないか。

A 文化会館建設基金設置条例では、『文化会館建設の財源に充てる場合に限り、処分することができ』となっており、今のリニューアルにはこれを充てられないため、基金条例を廃止して充当することを考えている。

Q 基金条例を廃止して基金を処分するということは、新しく文化会館を造らないということか。また、用途外流用に抵触しないか。

A 6年間基金の積み立てをしていないというこ

とは、建設は不可能である。また、基金条例を廃止して、その財源をリニューアルに充てることは、不思議ではないと考えている。

Q 昭和38年に建設され、すでに46年が経過し相当の老朽化が進んでいる市庁舎の耐震診断実施の予定はあるのか。

A 耐震診断をする気はあるが、予定時期は申し上げる状態ではない。

Q 市職員並びに市民の安全・安心のため、将来の滑川市のため、市庁舎の建て替え・新築を含め、第4次滑川市総合計画を検討する中に入れるべきと思うが、見解は。

A 新しい総合計画は、10年先を見るもので、総合計画の中に盛り込んでいきたいと考えている。

Q 耐震化にしても建設にしても多額の自己財源が必要であり、積み立て基金の設置をされてはと思うが、見解は。

A ご指摘のとおり、市庁舎の耐震化等には、費用がかかるため検討課題としたい。

Q 有害鳥獣被害の具体的実効性のある対策が望まれており、山間地において、サル・クマ・イノシシが、奥山から里へ下りてくるのを遮断する、横断的な電気柵の設置を提案するが、見解は。

A 国の鳥獣害防止総合支援事業に取り組む目的で、今年度中に滑川市鳥獣被害防止計画の策定を予定しており、この計画に基づく事業を行うことで、電気柵の設置が図られるものと考えている。

一般質問



都市基盤の整備について

中島 勲 議員

Q 補助条件の見直しで事業の一層の推進について、町の中の空き地・空き家は郊外へ出ていくことが大きな要因と考えられるので出ていかない条項を考えてみたかどうか。

また、専用面積の75平方メートル以上という条件や昭和56年を境にした耐震についても見直し流動化を図るべきではないか。

A 平成20年から3カ年事業としてやっており、実績をふまえ対象区域・専用面積・耐震の問題を含め検討していきたい。

Q 民間業者への参入促進策について、町部の中で一番の問題点である永代地上権や地籍など不動産の権利関係の問題点を

行政として解決することで民間業者が参入しやすくなるようすべきではないか。

A まちなか居住推進事業を進める中でそれらのことが一つの問題点として認識しており、開発面積の緩和等を含め研究をしていきたい。

Q 歴史的価値のある建物の改修について、全国的に地域資源の見直しが町の活性化の中心的なものとなりつつあり、当市にも文化財として価値ある建物が、第2期まちづくり交付金事業と相乗効果も期待でき、かつ商工会議所からも保存の要望もあるので改修に対して補助をしたらどうだろうか。

A 歴史的価値のあるものについては保存すべき

とは考えているが、補助については現在のところ考えていない。

Q 公有地としてまちづくりに活用できる価値がある空き地・空き家の寄付を受け入れたら。

A まちづくりに活用できる物件であり、権利関係がきれいになっているものについては受け入れを検討していきたい。



復元された旧宮崎家（瀬羽町）

その他の質問事項

Q 教育の向上について

一般質問



1 雇用問題について 2 市職員の採用計画及び人事管理について 3 第4次滑川市総合計画の策定について

水野 達夫 議員

Q 滑川市で実施している緊急事業者支援や雇用対策の今後の更なる拡充の可能性はあるのか。

A 雇用対策については、平成21年度に拡充運用したもので、中高年齢離職者等技能再訓練奨励金、心身障害者雇用奨励金、小口事業資金融資あっせん保証料補給金、また、新規に創設した制度は、中高年齢離職者奨励金がある。

これらの拡充運用については、今のところ平成21年度限りの措置と考えている。ただ、今後の拡充の可能性については、今年度の制度等の状況を見ながら考えていきたい。

Q 市職員は人口千人当たりの職員数が県内一少ないどころか日本一少ない（総務省類型別団体87

団体中）状況であること認識された上で、今後の職員採用計画をどのように考えているのか。

A 職員数は普通会計ベースで214名と、類似団体の中で最も少ない。職員数が少なれば少ないほど人件費の削減というメリットはあるが、少なくともつたということに住民サービスの低下があつてはならない。

今後とも計画的な職員の採用を行うとともに、人材育成を図り、職員の資質向上にも努めてまいりたい。

Q 第4次滑川市総合計画策定は、将来の滑川市の方向性を決定する最も重要な計画を策定している時期なのに、住民の大多数の方は全く知らない。もつと住民の意見を

反映できるような仕組みをつくるべきではないか。

A 市民に総合計画を策定していることを認識していただき、市民の意見を反映していくことは大変重要なことだと考えている。

今後、各地区でのタウンミーティングや各種団体との懇談会を計画しており、幅広く意見や提案を求めていくこととしている。また、基本構想、基本計画の内容に対して意見を求めるパブリックコメントも実施する。

このように市民の意見ができるだけ広く聞く体制を整えた上で、市民の意見を計画に反映するよう努めてまいりたい。

その他の質問事項

Q 下水道事業について

一般質問



1 地域コミュニティ活性化事業について 2 在来線問題について 3 教育問題について

岩城 晶 巳 議員

Q 地域コミュニティ活性化事業の今年度利用状況は。

A 現在のところ、14団体で取り組んでいます。また、2、3の町内会より相談を受けており、最終的には16、17団体にならないかと思っています。

Q 4年目になるが、非常に使い勝手が悪く5万円以上にならないと補助が出来ないというところで、消耗品などで5万円以上使うのは難しい。金額を下げてもいいのではないか。

A ソフト事業のきつかけづくりで金額的に張らないということ、もう少し限度額を下げればどうかという要望も実際あります。

Q 平成26年度に北陸新幹線が開通になるが、在

来線の駅に関して非常に熱気が冷めてきているのではと思うが。

A 新駅設置のガイドラインが公表されたところであり、新駅を設置するための基本的な考えとして、1つ目は新駅を活用した利用促進の具体策を図ること。2つ目は新たな利用者増や域内人口増につながる周辺整備等の施策・事業の実現を図ること。3つ目は他の公共交通機関との連携を図ることという3つの高いハードルが掲げられており、これが新駅設置の機運が盛り上がりがない原因ではないかと思っている。

Q 県内各市の状況を聞かせてもらいたい。

A 新駅設置に手を挙げているところは滑川の他に2市ほどあるが、これら

については手を挙げてい

るだけで特に動きがない。財源問題とかで手を挙げているがその後までは進まないという状況です。

Q 富山県の中学校の校内暴力が、ここ数年多くなっているが滑川市の状況はどうか。

A 市内の暴力事犯について、中学校では平成19年度では39件、20年度は18件となっている。暴力というところで生徒間暴力、対教師暴力、あるいは器物損壊などがあるが、本市では、最初ちよつかいをかけて冗談を言ったら相手を手を上げて喧嘩になるという事例がほとんどです。生徒を説諭したり保護者を呼んで事情を説明し注意したりする。

その他の質問事項
Q 学童保育について

一般質問



1 緊急景気対策並びに支援策を！ 2 民主党政権下での第2期まちづくり交付金事業の展望は？ 3 子どものための子育て環境整備を！

高木 悦子 議員

Q 現在、個人消費の冷え込みが一段と厳しい。滑川市として個人消費を喚起するための、緊急景気対策を行わないのか？

A 商工会議所からプレミアム付商品券の第2弾を計画しており、助成して欲しいとあった。景気の掘り起こしという点も踏まえ検討していきたい。

Q 二番底が迫っているという懸念もある中、市内企業に対する、滑川市独自の支援策を検討しないのか？

A 21年度限りで、離職者対策や、小口事業資金金融資あつせん保証料補給金の補給率引き上げなどの施策をやったが、今後の景気状況を見て延長することを検討したい。

Q 滑川市の財政状況に関しては、県内でも極めて健全であると認められる。

万が一、国交省からのまちづくり交付金の減額があった場合でも、第2期まちづくり交付金事業を完遂させるべきと考えるが、市の見解は？

A 不透明だが、仮に補助が入ってこなくても、5カ年計画なので単年度は7千万円。できるだけ有利な補助制度を見極めるが、滑川市の一般財源でも実現可能だと考える。

Q 幼児教育の必要性をどう考えるか？

A 幼児期の教育は人格形成の基礎を培う重要なもの。家庭と幼稚園・保育園が連携し、一人ひとりの育ちを促すことが大切。

Q 滑川市の幼保のバランスをどう考えているか？

夫婦共働き、核家族化の影響から保育園の入所希望が多いが、特に問題は無いと考える。

Q 認定こども園について、また、その必要性についてどのような認識か？

A 認定こども園は、保育時間が柔軟に選べ、就労の有無に関わらない、異年齢交流ができる施設。滑川市においては、保育園のニーズの方が高いと思っている。

Q 子育てをする親のための環境整備になっていないか？子どものことを中心に考えた施策になっているか？

A 「滑川市次世代育成支援行動計画」を見直し中で、1番目に子どもの視点を掲げているが、子どもを育てるのは親。親の視点も大事と考える。

委員会

12月定例会の委員会の

審査から

12月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

■総務文教消防委員会

審査議案は3件であり、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

▼平成21年度滑川市一般会計補正予算（第3号）

◆滑川市職員恩給条例を廃止する条例の制定について

◆滑川市幼稚園条例を廃止する条例の制定について

■産業厚生建設委員会

審査議案7件は、原案のとおり可決

すべきものと決定し、陳情1件は、趣旨採択としました。

▼平成21年度滑川市一般会計補正予算（第3号）

▼平成21年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

▼平成21年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

▼平成21年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

▼平成21年度滑川市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

▼平成21年度滑川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

▼平成21年度滑川市水道事業会計補正予算（第1号）

●人工内耳使用に関わる助成について（陳情第1号）

特別委員会の設置

- ・第4次総合計画検討特別委員会
- ・並行在来線等問題特別委員会

第4次滑川市総合計画は、平成23

年から平成32年までの10年間の本市のまちづくりの方向性を示す計画で、まちづくりの基本理念・将来像・将来指標等を明らかにし、これを実現するための基本的施策を示す「基本構想」を、平成22年に策定します。この基本構想に沿ってより具体的な基本的施策を実現するため、分野毎の取り組みを明らかにするための「基本計画」を、平成22年度において前期5力年（平成23年から平成28年）について、策定するものです。

市議会として、今後10年間の本市まちづくりの方向性を示す総合計画において、早い段階から関わり、行政主導の考え方だけでなく、市民の目線に立ったまちづくりをどの様に反映できるのか、調査・検討を行い行政との係わりを密にし、より実効性の高いものにするために第4次総合計画検討特別委員会を設置しました。

また、従来ありました北陸新幹線開業に伴う並行在来線問題を調査することを目的とした特別委員会を発展させ、並行在来線の問題及び新駅と海洋高校の跡地利用等のまちづくりを調査・検討するための並行在来線等問題特別委員会を設置しました。

■議会報編集委員会

12月1日に開催した、臨時会において、次の委員を選任しました。よろしく願います。

◇議会報編集委員会

◎石倉 正樹 ○水野 達夫
中島 勲 浦田 竹昭
開田 晃江 高橋 久光

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話475-2111（内線372）



12月定例会での本会議の結果について

議案内容等

採決結果

- ◎議案第77号～議案第83号……………原案可決（賛成全員）
平成21年度滑川市一般会計補正予算（第3号） 外6件
- ◎議案第84号……………原案可決（賛成全員）
滑川市職員恩給条例を廃止する条例の制定について
- ◎議案第85号……………原案可決（賛成全員）
滑川市幼稚園条例を廃止する条例の制定について
- ◎議案第86号……………原案同意（賛成全員）
滑川市固定資産評価審査委員会の委員の選任について
- ◎陳情第1号……………趣旨採択（賛成全員）
人工内耳使用に関わる助成について陳情
- ◎議員提出議案第5号……………原案可決（賛成全員）
電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書
- ◎議員提出議案第6号……………原案可決（賛成全員）
地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、一般国道8号線の直轄継続と事業促進を求める意見書
- ◎議員提出議案第7号……………原案可決（賛成全員）
日米FTAの推進に反対する意見書
- ◎議員提出議案第8号……………原案可決（賛成全員）
新たな政権による事務事業の見直しと新たな事業に伴う自治体の負担軽減などを求める意見書

12月定例会での①議員提出議案、②請願・陳情、③意見書提出要請、④要望書について

件名及び提出者

処理結果

- ① 議員提出議案（4件）
- 1 電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書……………本会議結果＝可決
滑川市議会議員 砂原 孝 外5名
 - 2 地域間格差を拡大する地方移譲に反対し、一般国道8号線の直轄継続と事業促進を求める意見書
……………本会議結果＝可決
滑川市議会議員 砂原 孝 外5名
 - 3 日米FTAの推進に反対する意見書……………本会議結果＝可決
滑川市議会議員 前田 新作 外5名
 - 4 新たな政権による事務事業の見直しと新たな事業に伴う自治体の負担軽減などを求める意見書
……………本会議結果＝可決
滑川市議会議員 前田 新作 外5名
- ② 請願・陳情（1件）
- 1 人工内耳使用に関わる助成について陳情……………本会議結果＝趣旨採択
人工内耳友の会・富山 滑川市代表 平井 悦子
- ③ 意見書提出要請（なし）
- ④ 要望書（なし）